

9/13  
3/24

# 介護保険料8000円以上に

25年度

## 福井市など自治体4分の3

### 団塊世代の高齢化影響

高齢者の支払う介護保険料(基礎額)

約8,200
8,459
約8,700
約10,200
約9,200
9,587
9,031
8,603
約8,000
約8,200
約8,400
8,380
8,584
8,910
8,616
—
約8,500
7,664
9,330
9,102
7,799
—
9,869

について、共同通信の調査に回答した

都道府県庁所在地と政令指定都市のうち福井市など4分の3が、2025年度には月8千円以上に上昇すると推計していることが12日、分かった。15、17年度の全国平均5,14円より3千円ほど高く、年間の保険料は10万円程度になる計算だ。

（参考）25年度の介護保険料（基礎額）

※「—」は非公表か推計していない。佐賀市の保険者は佐賀中部広域連合

料が、18年度の月6300円から月約8千円に上昇する」と推計。介護保険制度の維持に向けた対応では、「高所得者の保険料や自己負担の引き上げ」「保険料負担の対象を40歳未満に拡大」が必要と考えた。現在、全国平均で月5,000円

△調査の方法=介護保険料について、2月上旬に46都道府県庁所在地（東京は都庁のある新宿区）、5政令指定都市（川崎・相模原・横浜・堺・北九州）の計52市区に調査票を送付。4月上旬までに得た回答を集計した。後期高齢者医療制度に関する調査票を送り、3月中旬までに回答を得た。

また、75歳以上が対象の後期高齢者医療制度を運営する都道府県庁連合の半数弱は、患者の懸念負担を現在の原則1割から2割に引き上げることはないとの回答。団塊の世代が金員75歳以上になると社会保障費が急増する25年度以降、介護保険制度の維持に向け必要な対応（複数回答）としては「介護職の年齢以降、財源をどう確保するか議論が求められそうだ。答した44市区のうち33市区が調査は、介護保険料は52市月8千円以上になると推計。最も高い大阪市は1万円を超える約1万200円、次いで那覇市が9869円とした。福井市が2月上旬から4月上旬にかけて実施した。

（複数回答）

福井市は25年度の介護保険

後期医療の窓口負担増につれては、22の広域連合が「制度持続のためにはやむを得ない」か、「一定以上の所得者であれば、やむを得ない」と回答。現状維持を求めるのは7つ。「—」は非公表か推計していない。佐賀市の保険者は佐賀中部広域連合

7円の後期医療の保険料については、25年度に6500円程度になると政府が推計しており、この推計額に関する質問に回答した20広域連合

合のうち7は「それより高くなる」または「推計通りになると予想」。それより低くなる」は3広域連合にござった。